

# ま え が き

大阪府の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表していますが、今回は、平成23年度当初予算の概要と平成22年10月1日から平成23年3月31日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

大阪府の財政は、企業のコスト削減努力や国の経済対策の効果もあり、法人二税には下げ止まりが見られますが、府内の失業率が依然として高水準で推移するなど、府税収入の大幅な増収が見込まれる状況にはなく、引き続き厳しい環境にあります。

これまで、「財政再建プログラム(案)」(平成20年策定)で掲げた「収入の範囲内で予算を組む」原則を徹底し、ありとあらゆる事業について、聖域なくゼロベースで総点検し、徹底した歳出削減を実行してきました。

一方で、府民のみなさまの負託に応えるためには、府政の喫緊の課題に的確に対応していく必要があります。

このため、平成23年度当初予算の編成においては、予算要求段階における部局長マネジメントの一層の発揮、監査結果の尊重等の考え方にに基づき、事務事業の積極的な見直しを行うとともに、“変革と挑戦”を貫き、“改革と成長”へと次なる一歩を踏み出すため、「府政運営の基本方針2011」、「23年度の仮収支計算」に基づき、平成22年10月に策定した「財政構造改革プラン(案)」の着実な実行に努めました。

そして、これらの取組みなどにより生み出した貴重な財源については、教育、中小企業支援、都市魅力創造といった“大阪の成長”に挑むための施策や、治安の強化や児童虐待防止対策などの“セーフティネット”を確保するための施策などに重点的に配分することとしました。

引き続き、「次世代に負担を先送りしない」ことを徹底するため、減債基金積立てのマネジメントを行うとともに、将来リスクや今後の収支の変動に対応しうよう財政調整基金の積立てを行いつつ、財政運営の一層の適正化に向け、不断の取組みを進めていきます。

また、去る3月11日に発生した「東日本大震災」に対し、大阪府では、人員派遣、機材・物資の提供などの被災地支援や、府内への被災者受け入れと合わせて見舞金の支給を行うなど、補正予算を早急に編成し、被災地の皆さまの安全確保と一日も早い復興をめざして、「被災地支援」と「受入支援」に全力で取り組んでいます。

被害を受けられた被災地の皆さまに、心からお見舞い申し上げますとともに、府民の皆さまにおかれましては、府政の推進に一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

平成23年6月

大阪府知事 橋 下 徹